Discussion Paper Series A No.638

戦後台湾国民政府による業務統計システムの接収とその再建（1945-1949）

林佩欣
（一橋大学経済研究所外国人特別研究員）

2016 年 2 月

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

戦後台湾国民政府による業務統計システムの接収とその再建（1945-1949）

林佩欣
（一橋大学経済研究所外国人特別研究員）

１　はじめに

本論文の目的は以下の通りである。すなわち、第二次世界大戦終了後、国民政府が台湾を接収した際に、台湾植民地期の、主として業務統計に関わる統計機関と統計資料を、いかにして接収、整理したか。また、どのようにして新たな統計制度を組織したかについて明らかにすることである。

1943年に行われたカイロ会談で、戦争終結後、台湾は中華民国に帰属することが決められた。翌年の1944年4月に、台湾接収を順調にするため、蒋介石の指揮のもと、中国国民党の中央設計局には台湾調査委員会が設置された。同会は台湾植民地期における経済、政治、社会、軍事等各方面について詳細な調査を行い、それに基づいて、16項83条の『台湾接管計画綱要』を策定した。それは接収後の台湾行政計画を定める基本方針となった。1945年8月15日に、日本による降伏宣言に伴い、第二次世界大戦が終了した。2ケ月後の10月25日には、陳儀を代表とする中国国民党政府が台湾総督の安藤利吉の降伏を受け入れ、台湾の接収作業が開始された。

カイロ宣言が発表された後、戦後台湾を接収することが明確になってからは、中国において台湾に関わる研究が雨後の筍のように活発になってきた。その中で、中心的な人物は台湾接管委員会主任委員であった陳儀である。陳儀は統計学を好み、数字が諸施策の基礎であると信じていた。[1]彼は福建省主席の

[1] 「陳長官語録」、『台湾統計通訊』、1：2、台湾省行政長官公署統計室、1947年4月30日、p.1。

在任期間に、自分の手で福建省統計室を設立し、積極的に統計調査を展開し、できる限り数字によって省政を管理しようと試みた。[2]それのみならず、陳儀は福建とただ一海峡で隔てられた台湾の実情を熱心に研究し、1935年に台湾始政四十周年記念式典を契機に台湾を訪れた。陳儀は台湾滞在期間期に、日本統治下の台湾の変容に驚いた。また、同時に、彼は台湾総督府による統計書を大量に中国へ持ち帰り、福建省統計室の蔵書とした。それらの統計書は、戦前に中国国民党政府が台湾を認識する根拠となった。このように、統計を信奉する陳儀が、台湾の接収事務を担当したからこそ、戦後台湾の統計制度は順調に再建できたのである。

1945年10月に、台湾行政長官公署が設立されると、陳は即日秘書処に統計室を設立し、植民地期の統計資料を整理しながら、台湾の統計制度を再建しようとした。終戦から1949年にかけ台湾の中央統計機関は三回変更された。秘書処統計室（1945年10月―1946年10月）、行政長官公署統計室（1946年10月―1947年5月）、台湾省政府統計処（1947年5月―1949年9月）である。実はこの時期、中国の各省には、国民政府が1930年11月に公布した「国民政府主計処組織法」による主計制度が実施された。だが、台湾は特別行政地域と認められたため、主計制度を実施していなかった。主計制度が台湾に輸入されたのは、1949年に中華民国が台湾に転入した後である。これに伴って、主計制度は台湾植民地期の統計システムと合流し、台湾における中華民国の独自の統計システムとして発展することになる。主計制度実施前は、いわば、台湾の統計制度の過渡期であった。

この過渡期に、台湾行政長官公署はどのように台湾総督府の統計担当者を留用して統計機関を再建したのか。どのようにして植民地期の統計資料によって統計書を編成しつつ台湾社会を把握したのか。植民地期の統計制度に対し、どのような評価を持っていたのか。台湾の過渡期の中央統計機関では、統計担当者の構成はどうだったのか。これらの問題を、本論文を通じて明らかにしたい。このことによって、戦後における台湾の統計システムの発展、および植民地期による統計制度の影響について理解を深めることができると期待する。

---

[2] 王之相、『陳儀：為理想一生懸命的悲歌』、台北：黎明文化事業、2014.12、p.69。

２　国民政府官員の台湾植民地期統計制度の認識

２・１　台湾に対する考察と研究

1910年代の中国と台湾の社会状況は、大きく異なっていた。台湾は、日本人による植民地支配がすでに15年目に入り、台湾人の武装抗日活動が次第に無くなり、社会の基礎建設や制度が整備され、近代化が軌道に乗りつつあった。他方、中国は、辛亥革命が終わって中華民国が設立されたが、すぐに軍閥割拠の状態となり、分断と動乱の時代であった。中国より政治上では安定的、経済上では発展的な台湾は、どうのよう様子であったか。中国では、台湾に対する好奇心が強まり、台湾の実情を知って、これを将来中国の建設の参考にしようと考える人が増えてきた。その結果、学者、政治家を問わず、中国では台湾に関わる資料を集めて台湾のことを研究する潮流が現れた。このような状況を背景として、台湾の実情を具体的に示す台湾総督府による統計書が大量に中国に持ち込まれたのである。

中には単に資料の収集作業だけではなく、わざわざ足を運んで自分の目で台湾を見たいと考える人もいた。日本による台湾統治20周年を機に、1916年4月に台湾総督府は台北で「始政二十周年台湾勧業共進会」を開催した。この共進会は日本、台湾、中国、南洋などの地域から、およそ5万件以上の展覧物を展示した。ここには台湾へ外部資金を吸引する目的とならんで、植民地統治の実績を誇示する目的もあった。日本の官界や資本家はもちろん、中国官界の北洋政府と福建政府、ならびに民間の商人らも勧業共進会に注目し、観光団を結成して台湾に来た。そのひとり、福建政府から派遣された汪洋は、その機会に、台湾各地を視察しつつ、大量な統計書を揃えて中国に持ち帰った。帰国した汪は、手に入れた統計資料によって『台湾視察報告書』を書き上げた。それは民国初期に出版された台湾に関わる総合的な著作の最初のものとなった。[3]また、1925年に、南京暨南大学の袁克吾は、台湾の実情を解明するため、卒業してから台湾を訪れ、調査旅行をすると同時にも統計書も揃えて持ち帰った。帰国した袁は、台湾に関わる論著を執筆し、およそ12万字の『台湾』を編成し、台湾

[3] 褚靜濤、『国民政府収復台湾研究』、北京：中華書局、2013.7、pp.131－132。

の歴史、地理、人口のみならず、日本統治下における台湾の行政、金融、財政、実業、教育などの項目に言及した。同書は立論が厳密であり、学術価値が高く、民国時期に台湾に関わる研究の中でも重要な著作だ、と戦後の中台関係史研究者に評価されている。[4]

一方、1927年に入ると、中国は蒋介石が率いる国民政府により統一されて南京国民政府が成立し、新たな時代を迎えた。内政上は統一されており、『黄金十年』と呼ばれる国家の建設期であった。また、外交上は不平等条約を廃棄しようとし、国際社会での平等な地位を獲得しようと努めた。この努力の結果、1931年4月に、中国労働者による台湾への出稼ぎ問題と貿易問題とを解決するため、国民政府は台北に中華民国領事館を設立するを許可を得た。[5]駐台北の領事館は、日本側と政治事務や労働者の問題を協議しながら、台湾総督府が実施した統計調査にも注意した。国民政府の授権のもと、1938年2月に閉鎖されるまでに、積極的に台湾に関する統計資料を集め、「最近台湾対華貿易概況」、「台湾茶輸出概況」、「台湾十年以来の酒専売制度」などの統計書を入手し、国民政府の『外交部公報』に掲載した。[6]

台湾の研究に関心を持っていた人々の中で、陳儀は優れた人物であった。彼は1883年5月に浙江で生まれ、幼少ときに求是書院で私塾教育を受け、1902年に日本陸軍士官学校に留学した。卒業してから中国に帰国し、1925年に直系軍閥の孫傳芳により浙軍第一師師長、その後に第一軍司令兼浙江省長に抜擢された。彼は1926年に北伐の中国国民党に投降し、国民革命軍十九路軍軍長に任命された。国民政府が南京に成立した後、陳儀は1934年2月に福建省主席に任じられ、福建軍政の整備に着手し始めた。[7]

日本留学経験のある陳儀は、日本統治による台湾の実情と発展に興味を抱いていた。台湾と福建とは地理的、歴史的に深い繋がりがあり、福建の経済を発展させるため、陳儀は日本人による台湾統治の経験を学び取ろうとした。まず、彼は福建省建設庁の陳体誠を考察団長に任命し、22人の台湾考察団を組織

---

[4] 褚靜濤、『国民政府収復台湾研究』、pp.137－138。

[5] 「新任民國領事　六日に著臺　南京より督府に入電」、『台湾日日新報』、2版、1931年3月5日。

[6] 褚靜濤、『国民政府収復台湾研究』、pp.115‐116。

[7] 王之相、『陳儀：為理想一生懸命的悲歌』、p.69。

し、1934年11月13日から28日にかけ、台湾で大規模な視察を行わせた。考察団は農林、工業、民政、経済の四組に分けられ、台湾の産業の発展を視察し、福建の建設の参考になることを目指した。考察団全員は基隆に上陸してから、台北、高雄、台南、恒春、屏東、嘉義などの都市を訪れ、滞在した11日間で台湾の水利、電力、営林、水道、農事試験場、畜牧場、糖業工場、製塩工場、製茶工場などの産業機関、ならびに農業学校、農業伝習所などの教育機関を訪問して視察した。福建に戻ってから、団員たちは各々の専門によって「考察報告」を執筆した。これらはおよそ22万文字の『台湾考察報告』にまとめられた。[8]

また、陳儀は福建省主席の身分で、日本の駐厦門、福州の領事と頻繁に交流した。その関係で、1935年10月に台湾総督府が台北で「始政四十周年紀念台湾博覧会」を開催した際に、陳は招待をうけ参加した。台湾滞在は短期間であったが、日本統治下台湾の発展を目のあたりにした。[9]帰国後、陳儀は1936年12月に再び台湾考察団を結成した。今回は厦門市長の李時霖が調査団長に任じられ、福建省の官員計11人を率い、1937年2月に基隆に上陸して13日間の視察を実施した。彼らは任務終了後、およそ8万字の『台湾考察報告』を書き上げた。同書は台湾の衛生事業と行政、アヘン制度の沿革と概要、台湾の農林、農村経済の考察、台湾農会の組織と役割、台湾の水利と灌漑施設、台湾の交通、台湾の電気、台湾の経済状況、台湾の地租、および台湾の糖業などのテーマを取り上げている。この報告書は考察団の見聞によって執筆されたものとは言え、その内容をみると、非常に具体的な数値情報が多く用いられている。台湾総督府が提供した各統計書に依拠した部分が多かったためである。陳儀は同書につき、福建経済を建設する上で、台湾の建設経験を参考にするために役立つ作品だ、と評価した。[10]

２・２　台湾調査委員会の設立

さて、1943年に行われたカイロ会議で、日本の無条件降伏と満州・台湾・澎

---

[8] 褚靜濤、『国民政府収復台湾研究』、pp.167－172。

[9] 「福建統治の參考知識を仕入れて歸りたい　けふ軍艦逸仙號で來臺した陳儀氏が朗かに語る」、『台湾日日新報』、2版、1935年10月23日。

[10] 李時霖編、『台湾考察報告』、厦門：福建省政府、1937.6、pp.388－390。

湖諸島の中国への返還、および朝鮮の自由と独立などに言及した宣言、いわゆるカイロ宣言が出された。カイロ宣言が発表された後、国民政府は台湾の接収に関する作業を開始した。1944年3月15日に、行政院秘書長の張厲生は蒋介石に意見書を提出し、台湾接収に関する意見を建議した。意見書には、台湾に関してあらかじめ精密な調査を行わないと、接収作業は順調に進まないと指摘した。従来の日本人による台湾統治の方法や、その法律などの実態を調査し、将来の施政の参考にすべきである、と提案したのである。[11]この提案に応じ、同年の3月中旬、蒋介石は中国国民党中央設計局に台湾調査委員会（以下略称：台調会）を設立した。ところで、陳儀は戦前に台湾を訪ねた経験があって中国国民党でも屈指の台湾通であり、かつ福建と台湾とが密接な関係にあるため、陳が主任委員に任命された。[12]

1944年5月に、「中央設計局台湾調査委員会組織規程」が定められ、台調会の役割が確立された。その役割には計５点ある。それは、①台湾に関わる資料を収集すること、②台湾の実情を調査すること、③台湾の問題を研究して解決策を考案すること、④台湾に関わる刊行物を編纂すること。⑤台湾の接収計画を起草することである。[13]その中に、①の資料の収集と整理については、台調会は国内と海外で台湾に関わる本、画像、地図、新聞紙などの資料を収集しようとした。[14]これにあたり、陳儀は福建省統計室の蔵書を思い出した。1944年8月に、陳は福建省主席の劉建緒から、かつて陳自身が入手によって入手した台湾の統計報告書を借りた。[15]それらは『台湾法令輯覧』、『台湾考察報告』、『台湾府志』、『砂糖年鑑』、『台湾犯罪統計』、『台湾常住戸口統計』、『台湾人口動態統計』などである。[16]さらに、1945年3月に、陳儀は軍事委員会政治部から同部が

---

11 「行政院秘書処上蒋委員長有関収復台湾政治準備工作及組織人事等具体弁法呈文　民国三十三年三月十五日」、『光復台湾之籌畫与受降接収』、中国現代史史料叢編、第四集、台北：中国国民党党史委員会、1990.6、pp.41－42。

12 鄭梓、「国民政府対於光復台湾之設計」、『戦後台湾的接収与重建』、台北：新化図書出版公司、1994.3、p.49。

13 「台湾調査委員会組織規程」、中国第二歴史档案館、海峡両岸出版交流中心編、『館蔵民国台湾档案匯編』、第22冊、p.2。

14 「台湾調査委員会党政軍聯席会第一次会議記録」、『光復台湾之籌畫与受降接収』、pp.145－146。

15 「中央設計局台湾調査委員会一年来工作大事記」、『光復台湾之籌畫与受降接収』、p.46。

16 「陳儀致劉建緒電」、中国第二歴史档案館、海峡両岸出版交流中心編、『館蔵民国台湾档案

収集した日本語の台湾資料を借りた。それらは『台湾会計法規』、『台湾銀行二十年志』、『台湾統治史』、『台北庁志』、『台中市産業統計』、『台湾専売事業』、『施政四十年の台湾』、『台湾甘蔗農業』、『台中州要覧』、『台湾市街庄便覧』などである。[17]台調会が入手した資料は、ほぼすべて国民政府内部、台湾革命同盟会、福建省政府、外国の領事館などの機関から求めて来たものである。それぞれの資料は台湾総督府の統治後半期、すなわち1930年代以降の統計資料が多い。台湾の実情を全面的に把握できるとは言えないが、台湾社会の状況をある程度まで反映するものであると言える。[18]

資料収集の作業が一段落してから、台調会は刊行物の編纂を始めた。まず、1944年7月に、『台湾概況』、『日本統治下台湾行政制度』、『台湾交通』などの出版物が刊行された。また、「台湾行政幹部班」（台湾に勤務する予定の公務員向けの講習会）のテキストを提供するため、教育、財政、社会事業、衛生、戸政、貿易、警察制度、専売事業、金融、工業、糖業、電気、水道、農業、水産、林業、鉱業、水利など各種テーマの台湾に関わる刊行物も続々と編纂された。[19]1945年10月に台調会が解散するまでに、無慮400万字にのぼる台湾関係の刊行物を出版した。これらの刊行物は台湾接収以前の段階では、中国で最も大量、かつ豊富なものであった。これらは台湾を接収するのに必要な人材育成や法令計画などの参考になった、と戦後台湾史の学者は評価している。[20]

また、カイロ宣言の発表後、戦時首都の重慶では、台湾に関する研究や紹介などの書籍も増えてきた。それらの書籍の多くは、台湾総督府が出版した統計書を引用して書き上げされたものである。1945年5月に鄭伯彬が書いた『台湾新志』、陳特向が書いた『中国的台湾』（中国の台湾）、または同年の7月に徐子為が書いた『今日的台湾』（今日の台湾）は、その例である。[21]要するに、長い期間にわたって中国から切り離されていた台湾に対する旺盛な好奇心を満足させ、しかも台湾の再統治を準備するため、1945年以降中国では台湾に関わる

匯編』、第21冊、pp.76－77。

17 「陳儀致軍事委員会政治部函」、中国第二歴史档案館、海峡両岸出版交流中心編、『館蔵民国台湾档案匯編』、第21冊、pp.196－198。

18 褚静濤、『国民政府収復台湾研究』、p275。

19 「台湾調査委員会一年来工作状況」、『光復台湾之籌畫与受降接収』、pp.144－147。

20 鄭梓、「国民政府対於光復台湾之設計」、p.57。

21 褚静濤、『国民政府収復台湾研究』、pp.399－402。

研究が盛んになったのである。台湾総督府による統計書は広い範囲にわたるため、台湾に関する知識欲に燃える中国人にとって、もっとも有効な参考書となった。

３　中央統計機関の再建とその人事

３・１　台湾行政長官公署統計室の設立

3・1・1　台湾行政長官公署秘書処統計室

終戦直前に、国民政府は台湾の接収作業を準備し始めた。しかし台湾の再統治にあたり、どのような形式で統治するのが相応しいのか、中国国民党内には対立する意見があった。一方は、中国にほかの「淪陥区」（日本に占領された中国の領土）と同様に、「台湾省」を設立することを建議した。他方は、軍や警察などの特別な公権力を設置する「特別行政区」を設立することを主張した。最終的に、蒋介石は陳儀が台調会の調査成果により立案した「台湾接管計画綱要」の意見を受け入れ、台湾は「特殊省」という位置付けをすることに決した。それゆえ、台湾では台湾省を設立せず、その代りに台湾省行政長官公署（以下略称：長官公署）を設立したのである。陳儀は台湾省行政長官公署長官（以下略称：行政長官）を命じられた。それによって、台湾の接収については長官公署が責任を持つこととなった。

1945年10月25日11時に、中国戦区台湾省降服受諾式典が台北公会堂において実施され、同日、長官公署の運営が開始された。長官公署は臨時的な組織であり、台湾接収期における権限を一元化して掌握し、接収作業を滞りなく行うことを目的とした。長官公署の組織は元台湾総督府の官公庁の組織から受け継いだ部分が非常に多かった。中央の長官公署の下には、秘書処、民政処、教育処、財政処、農林処、工鉱処、交通処、警務処、会計処が設けられていた。[22]1945年11月3日に、「台湾省行政長官公署公告」が発布され、台湾は10月25日から中華民国の領土に編入されたことが宣言された。また、それ以後どのよう

[22] 鄭梓、「戦後台湾行政体系的接収与重建」、『戦後台湾的接収与重建』、台北：新化図書出版公司、1994.3、p.150。

な法律を台湾で適用するかに関する問題も次々と表明された。もちろん、中華民国の法令はすべて台湾に適用されたが、植民地期の法律については、台湾人を苛む、あるいは三民主義と中華民国の法律に抵触するとみなされた法律は撤廃され、それ以外の法律は、しばらく有効なまま継続させ、その後状況の変化に応じて撤廃することとした。[23]

さらに、同日、行政長官公署秘書処統計室（以下略称：秘書処統計室）が統計最高機関として設立された。同機関には統計行政、一般統計、特種統計、編審、技術の5科が設けられた。統計行政科は人事、文書および総務などの庶務業務を担当した。一般統計科は行政業務を対象とする調査統計を担当した。特種統計科は行政業務以外の調査統計、または臨時的な調査統計を担当した。さらに、編審科は統計報告書の編纂を担当した。技術科は統計表の製作、統計様式の策定、および専用機械の管理を担当した。[24]さらに、1945年12月に、秘書処統計室は台湾総督府の統計事務規定を参考にしつつ、台湾の実態を考慮して、「台湾行政長官公署統計事務規程」を発表した。これは、戦後初期台湾の統計に関わる最高の法律であったが、実はその内容は植民地期の統計事務規程とほぼ同一であった。[25]

接収初期における台湾各地機関の統計業務の編制は、中央と地方とを問わず、ほとんど元台湾総督府の統計官僚の力によって整理され定められた。この時期の秘書処統計室では、李植泉が統計の最高長官である統計室主任を命じられ、統計担当者が日本籍を含め、69人いた。[26]だが、1946年の春に入ると、日本籍の統計担当者が相次いで引き揚げたため、統計業務は滞ることになった。また、末端の統計機関を再建しようとしたが、実際には秘書処統計室の権限は強くなかったため、各統計機関の担当者に対する指揮や任免などの権限を持てなかった。このため、再建作業は行き詰まり状態となった。これらの難関を乗り切るため、陳儀の命令によって、秘書処統計室は改組され昇格するこ

---

[23]「台湾省行政長官公署佈告」、『台湾省行政長官公署公報』、1：6、1945年12月19日、p.1。

[24] 呉延叔、「接収後本省統計組織之変遷及現状」、『台湾統計通訊』、1：1、台湾省行政長官公署統計室、1947年3月31日、p.5。

[25]「統計事務規程修正本頒發案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00301600008001、19465年12月15日。

[26]「台湾省行政長官公署任免人員一覧表」、『台湾省行政長官公署公報』、1：2、1945年12月5日、pp.6－7。

とになった。すなわち秘書処から独立して長官公署に直属し、台湾省行政長官公署統計室（略称：公署統計室）となったのである。[27]

3・1・2　台湾省行政長官公署統計室

1946年10月1日に、公署統計室が正式に設立された。公署統計室の主任と職員はすべて秘書処統計室から転任したほか、さらに人員編制の拡大をすることも決められた。公署統計室は公署長官陳儀の指揮のもと、統計事務を担当した。その業務内容は公署長官と統計室とで決めるものとされた。ただし、公署長官に直属するとはいえ、台湾は中華民国の一部分になったのであるから、公署統計室といえども超然主計[28]の精神に違反はできず、国民政府主計処組織法に従い、国民政府主計処による命令に従う必要があった。一方、公署統計室が設立されことに伴い、秘書処統計室は中央統計機関の機能を失い、末端の統計機関となってしまった。[29]

新たな中央統計機関は四科に分けられ、ぞれぞれの担当があった。第一科は、各末端統計機関の業務統計報告表に対する審査と編纂業務、各末端統計機関の統計報告に対する審査と編纂業務、刊行物の審査業務、他科に所属しない統計材料の登録、調査、審査および編纂業務、ならびに統計雑誌と統計資料の収集、編目、登録、保管および貸出事項などの業務を担当した。第二科は、戸口、教育、衛生、労働者、社会救済、合作（諸組合組織）、宗教、行政法令、警保、および他の社会統計に関して材料の登録、調査、審査および編纂業務、社会統計に関して編成計画書、様式および作業方法の統一、ならびに社会統計の統計担当者に対する指導などの業務を担当した。第三科は、暦象、土地、鉱産、農林漁牧、工業、商業、貿易、交通、財政、金融、物価、およびその他の経済統計に関して材料の登録、調査、審査および編纂業務、経済統計に関する編成計画書、様式および作業方法の統一、ならびに経済統計の統計担当者に対する指導などの業務を担当した。第四科は、公文書に関する立案、発送、翻訳、

---

[27]　呉延叔、「接収後本省統計組織之変遷及現状」、p.6。

[28]「超然主計」につしては、林佩欣、〈南京国民政府の統計組織とその特徴〉、A.628,"Discussion Paper Series", Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2015.7、p.16 参照。

[29]　「公署統計室成立並直隷秘書長案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00301200019016、1946年9月30日。

および校正業務、作業計画および作業進展報告に関する編纂業務、公署統計室と各末端統計機関の統計担当者に関する任免と転勤、成績評価と昇進、訓練、人事登録、ならびに他の科に所属しない総務事項などの業務を担当した。[30]

3・1・3　台湾省政府統計処

1947年2月28日に、台湾では台湾住民と国民政府の衝突による全島の動乱、いわゆる二二八事件が発生した。そのため、南京にある行政院は、4月22日に長官公署を廃止して台湾省政府に改組することを決定した。また、事件の責任を取って陳儀は国民党三中全会により職務を解任された。その代りに、魏道明が初代の台湾省主席に任命された。台湾に到着した魏道明は、まず省政府の下に秘書処、民政庁、教育庁、財政庁、建設庁、農林処、衛生処を設置した。さらに、台湾省政府の第二回会議では、国民政府主計処命令によって会計処、統計処を設置することが発表された。[31]それにより、行政長官統計室は同年の5月15日に台湾省政府統計処に改編された。だが、機関の編制は公署統計室の時期と全く変わらなかった。[32]

３・２　中央統計機関の人事

3・2・1　管理レベルの統計実務家

台湾総督府統治期に、最後の中央統計機関は総督官房統計課であった。[33]国民政府が台湾に進駐した時、官房統計課に日本籍の統計担当者は18人いたが、国民政府側は個別に面接し、15人を留用することを決めた。その後、1946年3月には、そのうち14人が帰国したので、残るのは1人となった。その人は、台

---

[30]「秘書處統計室裁徹案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00301200108001、1946年10月14日。

[31] 夏良業、「魏道明与台湾省省政改革(1947-1948)」、台北：台湾師範大学台湾史研究所修士論文、2008、p.20。

[32]「統計処函告成立日期請查照」、『台湾省政府公報』、夏、46期、1947年5月21日、p.55；「本処奉令成立」、『台湾統計通訊』、1：3、台湾省政府統計処、1947年6月15日、pp.19－20。

[33] 台湾省行政長官公署統計室、『台湾省統計要覧』、一期、接収一年来施政情形専号、1946.10、P.14。

湾総督府最後の統計官であった吉村周二郎である。[34]

吉村周二郎は1894年7月に福岡県で生まれ、1914年12月に輜重兵として軍隊に入り、1919年2月まで軍人の身分をもっていた。退役後、彼は台湾総督府に招聘されて渡台し、官房調査課に入った。官房調査課の在任期間に、担当した業務は国勢調査が多い。統計の専門家としての訓練をうけたことがない吉村は、1926年8月に内閣統計局が主催した統計講習会で修了証明を取り、[35]1944年1月に昇任して台湾総督府統計官となった。[36]戦後、日本籍の統計担当者はほとんど引き揚げたが、吉村周二郎は官房統計課の状態と統計資料に詳しい上、職位も高いという理由で留用された。留用された吉村の主な役割は、植民地期の設備（統計機械など）の保守点検のほか、統計資料の整理、さらには『台湾省五十一年来統計提要』編成の補助であった。『台湾省五十一年来統計提要』が編成された過程については、次節で紹介する。

吉村の果たした役割には、もう一つ重要なものがある。それは統計関係の人事であった。戦後初期には、政府機関の接収を順調に行うため、もと台湾総督府の官僚に頼る状況が多かった。これら植民地期の事務職員を行政長官公署の公務員の身分に転換してもとの職場で引き続き務めることが必要とされた。しかし、日本と中国の任免制度が違うため、経歴と学歴の認定が困難である。なぜなら、戦火による焼失などの原因で、台湾籍と日本籍を問わず、事務職員の経歴証明書を提出するのは困難であったからである。人材の不足に苦しむ行政長官公署は、それを解決するため、学歴と経歴の認定にあたって便宜的手段をを用いた。留用されるべき事務職員は、植民地期の業務経歴証明（声明書）を提出する証明人がいれば、植民地期の経歴を認められて採用される。[37]その場合には、吉村は台湾総督府最後の統計最高長官の身分だったので、台

---

34 吳延叔、「接收後本省統計組織之変遷及現状」、『台湾統計通訊』、1：1、台湾省行政長官公署統計室、1947年3月31日、p.5。

35「吉村周二郎（任總督府屬；俸給；勤務）」、『台湾総督府公文類纂』、典藏号：00010221134X004、1929年6月1日。

36「吉村周二郎外十三名（內閣）」、『台湾総督府府報』、0543a、典藏号：0072030543a008、1944年1月26日。

37 蕭富隆、「台湾省行政長官公署対台籍行政人員的接収与安置」、『国史館館刊』、24期、2010.6、p.24。

湾籍の統計担当者に経歴証明書を書く資格のある唯一の人物であった。[38]

一方、戦後初期に、台湾の統計制度が再建されたとき、最も重要な人物は李植泉であった。彼は河北で生まれ、清華大学を卒業した。1943年9月に、李は財政部科長を務め、1944年8月に中央設計局専門委員を兼任した。1945年10月17日に、李植泉は台湾に派遣され、秘書処統計室の主任を務めた。[39]その後、相次いで設立された公署統計室と台湾省政府統計処で、李植泉は相次いで統計長官（職階は主任）を担当した。[40]それのみならず、1949年9月に、統計処が会計処と合併して主計処になった際、彼は主計処副処長を命じられた。[41]言い換えれば、李植泉は長い期間にわたって台湾の中央統計機関の最高長官を務め、戦後初期における台湾統計制度再建期のキーパーソンと言っても過言ではないのである。しかしながら、資料の制約で、李植泉の生涯はいまだに解明されていない。今まで入手できた主な資料から見れば、彼は日本人が遺した統計資料や機械設備を非常に大切にし、植民地期における台湾の統計制度に高い評価を抱き、それらに劣ることがないように丹念に台湾統計機関の整備のため努力した統計実務家であった。しかも、李は、部下に任用に当たってもその省籍を問わず、だれでも才能によって任用し、台湾籍の統計担当者の面倒を見た長官であった。

次に他の統計担当者について述べよう。1946年10月に、公署統計室が設立されたとき、李植泉は統計室担当者の任用建議書を提出した。この任用建議書によって当時の人事状況を「表1　1946年台湾省行政長官公署統計室の管理レベルの統計実務家」に見る。ちなみに、李が陳儀に任用を希望した管理レベルの統計実務家は、胡元璋、李福生、李翔、胡瑞京、林開煥および呉延叔の6人である。

---

[38]「秘書處統計室科員李福生等5員核薪案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025008、1946年12月4日。

[39]「秘書室統計室主任李植泉核薪案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025009、1946年1月7日。

[40]「李植泉改派代公署統計室主任通知書」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303230006498、1946年9月28日。

[41]「電台湾省統計処所属各單位為台湾省政府会計、統計2処合併成立主計処，並派紀萬德為処長、李植泉為副処長、希知照」、『台湾省政府公報』、38:秋:54、1949年9月2日。

表１　1946 年台湾省行政長官公署統計室の管理レベルの統計実務家

姓名	胡元璋	李福生	李翔	胡瑞京	林開煥	吳延叔
出身地	江蘇	台湾	安徽	浙江	台湾	安徽
学歴	南開大学	台北成淵中学校	重慶大学	上海法科大学	台北帝国大学	福建省専修学校、福建省政府統計人員訓練所
職位	統計室第一科科長	統計室第二科科長	統計室第三科科長	統計室第四科科長	統計室専員	統計室専員
元職	秘書処専員	秘書処専員	秘書処統計室科員兼 統計股股長	秘書処専員	秘書処専員	秘書処統計室科員兼 編審股股長
戦前履歴	（中国） 財政部貿易委員会調査科長、福建省政府統計室専員	（台湾総督府） 臨時国勢調査部雇、官房調査課雇、官房企画部属、企画部統計課属、総務局統計課属			（台湾総督府） 台北帝国大学農林専門部囑託、国勢調査部囑託、官房調査課属、企画部属、台湾米穀局米政課技手	

資料出所：「台湾行政長官公署統計室任免人員請示単」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025062、1946年10月29日；「秘書処専員胡元璋派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025044、1946年5月1日；「秘書處科員兼統計室一般統計股股長李翔派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025016、

1947年2月19日；「秘書処専員胡瑞京核薪案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303230006380、1946年2月20日。

さて、順を追って彼らの履歴を紹介していこう。第一科科長の胡元璋は江蘇で生まれ、天津の南開大学を卒業した。卒業後、胡元璋は財政部貿易委員会調査科長、福建省政府統計室専員の経歴を経た後、1946年4月に要請され台湾に赴任した。なぜ、胡元璋は台湾に勤めることを要請されたのか。『台湾行政長官公署档案』によれば、胡は福建省統計室の在任期間に、『台湾要覧』を作成したことがあり、ある程度まで台湾の状態を理解していた。また、福建省統計室の在任期間に、彼は福建の統計担当者の訓練に関して大きな貢献があった。このため、彼が台湾に赴任後、最も大きな役割は、統計講習会を開催して統計担当者を訓練することであった。[42]また、植民地期の統計数字と、行政長官公署による統計数字とを連続したものにするため、統計処は1947年9月に過渡期の「業務統計報告表」を公表し、末端統計機関にその遵守を命じた。この報告表も胡元璋の手によって設計されたものである。「業務統計報告表」が公表された経緯については、4・1で紹介する。

第二科科長の李福生は1904年5月に台北で生まれ、台北の成淵中学校を卒業した。1924年に台湾総督府による普通試験に合格して1925年10月に台湾総督府にはいり、それから長い期間にわたって統計事務に携った。台湾が接収された1945年10月までに、次々と臨時国勢調査部、官房調査課、官房企画部、台湾総督府企画部統計課、および総務局統計課などの統計機関に勤めていた。[43]戦後、李福生は元台湾総督府官僚の身分で留用され、秘書処統計室に入った。彼は『台湾省五十一年来統計提要』の編成と校正を任された。長い期間にわたって台湾総督府の統計機関に勤めていた経験があったため、李福生は李植泉に深く信頼された。彼の学歴では、昇進や給料などで優遇されることは一般にはありえなかったが、李植泉は、李福生のために、なるべく統計のキャリアの長

[42]「秘書処専員胡元璋派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025044、1946年5月1日。

[43]「吉村周二郎（任總督府屬；俸給；勤務）」、『台湾総督府公文類纂』、典藏号：00010221134X004、1929年6月1日。

さに相応しい職位と給料を請求した。[44]ちなみに、1960年代に中国統計学社が台湾で再建されたとき、李福生もそれを提案した43人の統計実務家の中の一人である。[45]

第三科科長の李翔は安徽で生まれ、四川の重慶大学を卒業した。台湾に来る前には中国で数年間の統計経験があった。だが、残念ながら、彼の履歴書は発見されていないため、はっきり履歴が分からない。[46]『台湾行政長官公署档案』から判断するなら、彼が公署統計室で担当した業務は、台湾の物価統計の編製、および物価指数と公務員生活費指数を定めたことである。そのほか、戦後の基隆市政府統計機関も彼によって再建され整備されたのである。[47]

第四科科長の胡瑞京は浙江で生まれ、上海法科大学を卒業した。台湾に来る前には十数年以上の統計経験があったが、[48]資料不足のため、その経歴はまだはっきり分からない。

統計室の専員に任命された林開煥は1905年に苗栗で生まれ、台北帝国大学理農学部を卒業した。卒業してから、林は台湾総督府に入って臨時国勢調査部に勤めた。彼は1934年に官房調査課へ転任し、その後は官房企画部と企画部（1941年8月に官房から独立した）に勤めていた。1934年に、林開煥は臨時国勢調査と人口動態統計の結果に基いて台湾住民の出生と死亡の関係を研究し、『台湾ノ住民生命表』を発表した。それは中国本土も含め、初めて漢人に関わる生命表を推計した著作であった。[49]その後、林は台湾総督府米穀局に転任し、米穀統計を研究しつつ、台北帝国大学農学部に非常勤講師として勤めていた。戦後、農林統計の専門により、林開煥は行政長官公署で農林処の管理人に任ぜられ、台湾総督府の行政機関を接収して同処の組織する作業を担当した。さらに、1946年4月に、林は李植泉に要請され秘書処統計室に転任し、植民地

---

[44]「秘書處科員兼統計室一般統計股股長李翔派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025016、1947年2月19日。

[45]「本社成長簡史」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北：中国統計学社、1990、p.189。

[46]「秘書処科員派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025044、1946年5月1日。

[47]「秘書処統計室股長李翔請改薪案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025056、1946年9月26日。

[48]「秘書処専員胡瑞京核薪案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303230006380、1946年2月20日。

[49] 胡元璋、「台湾統計事業」、『台湾統計通訊』、1：2、台湾省政府統計処、1947年4月30日、p.5。

期の人口統計資料を利用し、第二回の『台湾住民生命表』を発表した。この第二回『台湾住民生命表』が発表された経緯については、4・2で紹介する。

それに加え、林の専門は農業関係であったため、『台湾住民生命表』の編成が終わった後、同年に台湾省政府農林処統計室主任を命じられた。農林処に転任した林は、数年間をかけて台湾農村に入り、農村社会を研究しつつ、「台湾省農情報告制度」を設計して農業調査の基礎を確建した。また、1961年に台湾は国際連合食糧農業機関（FAO、Food and Agriculture Organization of the United Nations）に「世界農業センサス」を実施するよう勧誘された。林はこのセンサスを担当して「台湾省政府農業普査実施弁法」を作成し、ついに1964年に台湾省政府第一回の農業センサスを完成し、22冊の『農業普査報告書』を書き上げた。[50]要するに、台湾農業調査において、彼の功績は著しいのである。

もう一人の統計室専員の呉延叔は安徽で生まれた。福建省専修学校を卒業してから、福建省政府統計人員訓練所に入り、統計に関わる講義を修了した。台湾に来る前には、十数年以上の統計経験があったが、[51]李翔、胡瑞京の場合と同じく、個人資料が不足のため、その経歴はまだはっきり分からない。

3・2・2　実務レベルの統計担当者

ここで、実務レベルの統計担当者に目を向けよう。2・2で述べたように、国民政府は台湾に進駐する準備のため、「台湾行政幹部班」と称する講習会を開催し、台湾で勤務できる公務員を訓練した。だが、それら中国から来た公務員が、専ら「台湾行政幹部班」のみを通じて台湾の実情に詳しくなることは困難であった。台湾総督府において公務員を経験した人々に頼らないと、各行政機関の業務は軌道に乗らなかったのである。台湾総督府の統計事務が良い成績をあげられたのは、地方統計機関の整備による、と陳儀は判断した。台湾を接収した際、陳儀はなるべく各地の統計業務を中止せずに順調に続けるべきだと認識していた。それゆえに、台湾に進駐してから間もなく、地方機関に対し、

---

[50]「中国統計人物誌」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北：中国統計学社、1990、p.605。

[51]「秘書處統計室科員兼編審股股長吳延叔派任案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00303234025022、1946年4月8日。

統計行政に関わる3点の注意事項を発布した。①各機関の統計担当者はすべて留用し、職名、氏名、年齢、出身地、履歴および担当業務などの情報をリスト化して長官公署に報告すべきこと。②各機関の統計担当者は必ず秘書処統計室と連絡を取り、それから実際の状況に従って統計担当者を増やすべきこと。③統計担当者は所属機関長官の命令により統計業務を実施するほか、公署統計室に指導や監督を受けるべきこと、また、任免や昇進などの事項はすべて公署統計室によって決定されるべきことである。[52]

中央統計機関の実務家の場合は、戦争の後半期に、台湾総督府の統計担当者は軍隊に召集されたり、あるいは財政難から解任された人が多かったため、1942年以降、台湾総督府の統計業務は実際にはほぼ中止状態になっていた。[53]また、戦後になると日本籍の統計担当者は続々と母国に引き揚げた。これらの原因で、地方だけでなく、中央統計機関でも、統計担当者はかなり不足であった。戦後、統計機関を復旧するため、秘書処統計室はまず36人の台湾籍統計担当者を呼び戻し、[54]さらに、中国から統計担当者を雇用することとした。

1945年から1948年までの時期に中央統計機関に勤めた統計担当者は、出入りが激しかったため、具体的に把握するのは困難である。それにしても、『行政長官公署档案』のデジタル. アーカイブで統計担当者たちの名前を検索した結果、いくつかの情報を得た。しかし、台湾の「個人資料保護法」の制約で、デジタル資料目録には個人資料が出ても履歴書を閲覧できないため、統計担当者に関わる詳細な履歴は分からなかった。とは言え、『台湾総督府档案』と対照すれば、この時期の統計担当者の誰が台湾籍であったか、一応判明する。さらに、『行政長官公署档案』と『台湾総督府档案』とを対照して、戦後初期台湾に於ける中央統計機関の実務レベル統計担当者の特質を以下に述べたいと思う。

この時期に、中央統計機関に務めたことがある統計担当者は、表2の通りで

---

[52]「接收後統計注意事項案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00311200002011、1945年12月26日。

[53] 李植泉、「光復前台湾原有統計事業」、『台湾統計通訊』、1：1、台湾省行政長官公署統計室、1947年3月31日、p.4。

[54] 竹渓、「台湾五十一年来統計提要編印経過」、『台湾統計通訊』、1：1、台湾省行政長官公署統計室、1947年3月31日、p.9。

ある。表2によると、台湾籍と中国籍の統計担当者はそれぞれ約半分を占めた。台湾籍の人々の多くは、植民地期の統計機関に務めたことがある人であった。彼らが長い期にわたり台湾総督府で統計関係の仕事を担当したことは「経歴」欄をみれば、明らかである。他には、公学校に務めたことがある元教師もいる。以上をまとめるなら、台湾籍統計担当者が任用された条件は、やはり統計キャリアの豊富さと統計資料に関する知識の豊富さであったと判断できる。

また、中国籍統計担当者の場合は、地理的関係から、福建から雇用された人が最も多かった。彼らは高等教育を受けたことはないが、福建省の地元で行われた福建省訓練団統計学科、福建省訓練団戸政学科、福建省政府統計人員訓練所などの統計講習会で統計の専門的訓練を受けていた。陳儀が省主席を勤めたことがある。福建省は統計の普及を熱心に推進する傾向が見られる。ほかには、河北、江蘇、浙江など3省から来た統計担当者も見られた。これら3省は李植泉、胡瑞京、胡元璋らの出身地であり、彼らとの関係によって雇用されたと推測される。

表 2　1945－1948 台湾中央統計機関の担当者一覧

職別	姓名	出身地	出身校	経歴	戦後の就任時間	元台湾総督府統計官僚
主任	李植泉	河北	清華大学	財政部統計処長、中央設計局専門委員	1945.10.17	
専員	胡瑞京	浙江	上海法科大学		1946.02.04	
専員	林開煥	台湾	台北帝国大学	台北帝国大学農林専門部囑託、台湾総督府臨時国勢調査部囑託、台湾総督府官房調査課属、台湾総督府企画部属、台湾米穀局米政課技手	1946.4.19	◎

専員	方麟生	江蘇	アメリカコロンビア大学政経学科修士	上海市政府科長	1946.4.19	
専員	胡元璋	江蘇	南開大学	財政部貿易委員会調査科長、福建省政府統計室専員、	1946.4.19	
科員	王飛龍	福建	日本東洋大学	台湾製傘工業株式会社社長	1945.10.31	
科員	李福生	台湾	台北成淵中学校	台湾総督府臨時国勢調査部雇、台湾総督府官房調査課雇、台湾総督府官房企画部属、台湾総督府企画部統計課属、台湾総督府総務局統計課属	1945.11.16	◎
科員	蔡伯凌	台湾	日本法政大学	台湾拓殖株式会社	1945.11.09	
科員	林栄羅	福建	日本大学専門部	恰興商行を経営	1945.12.11	
科員	劉元勲	浙江	郢県商校高級銀行会計科	浙省六区専員、公署会計員、上海五洲銀行員	1945.12.11	
科員	何良清	福建	特別試験統計人員合格	福建省連江県政府統計主任	1945.12.11	
科員	王添丁	台湾	台湾総督府高等農林学校	台北地方法院苗栗出張所雇、臺北市役所勸業課雇、台湾総督府官房企画部雇、台	1945.12.14	◎

				湾総督府企画部統計課属雇		
科員	陳鴻璽	浙江	浙江省立寧波高級商業職業學校		1946.02.25	
科員	吳廷叔	安徽	福建省専修学校、福建省政府統計人員訓練所	統計主任	1946.04.06	
科員	陳宏鑣	福建			1946.05.02	
科員	涂志伸	浙江	浙江省立温州師範学校		1946.05.25	
科員	林知鎮	福建	高等学校		1946.06.25	
科員	姚丹懿	浙江			1946.06.27	
科員	洪閏範	浙江			1946.06.27	
科員	周路影	福建			1946.07.16	
科員	馬世祺	江蘇			1946.08.01	
科員	林祖華	福建			1946.08.01	
科員	樊圃	河北	北平中国大学政治経済学科		1946.08.30	
弁事員	陳乃蘗	台湾	台北商工学校	第六十一海軍航空場製図員	1945.11.06	
弁事員	鄭德旺	台湾	高等学校	台湾総督府農商局耕地課雇	1945.12.14	◎
弁事員	許樹林	台湾	京都西洋中学校、台湾総督府第一	台湾総督府官房企画部雇、台湾総督府企画部統計課雇、台湾	1945.12.14	◎

			回統計講習会合格	総督府総務局統計課雇		
弁事員	李金獅	台湾		宜蘭郵便局通信掛通信事務員	1945.12.14	
弁事員	洪敬惠	台湾	高等学校		1945.12.14	◎
弁事員	王淇水	台湾	大稻埕公学校	台湾総督府臨時国勢調査部雇、台湾総督府官房調査課雇、台湾総督府官房企画部雇、台湾総督府企画部統計課雇、台湾総督府官房統計課囑託	1946.03.16	◎
弁事員	方汝奎	浙江	浙江省第十中学校		1946.03.16	
弁事員	黃亦欣	浙江			1946.05.03	
弁事員	鄭重仁	台湾	台北商工学校	台湾総督府官房企画部雇	1946.05.14	◎
弁事員	宋羽儀	福建	高等学校		1946.07.15	
弁事員	薛國康	福建	高等学校		1946.07.15	
弁事員	陳天宝	福建	福建学院附屬高等学校、福建省訓練團統計学科		1946.07.24	
弁事員	葉坤庭	福建	福建省立永春中学校、福建省訓練團戸政学科		1946.08.13	
弁事員	陳世玢	福建	福建省立永安中学校		1946.08.22	

弁事員	黄昌達	福建			1946.12.26	
雇員	林金枝	台湾	台北第二師範学校校	国民学校教員		
雇員	高阿珠					
雇員	陳朝欽	台湾	台北成淵中学校	台湾総督府官房統計課雇	1945.12.12	◎
雇員	劉敏捷	台湾	台湾総督府第二回統計講習会合格	台湾総督府官房統計課雇	1945.12.12	◎
雇員	施濱田	台湾			1945.12.12	
雇員	林月女	台湾		台湾総督府官房企画部雇、台湾総督府企画部統計課雇、台湾総督府官房統計課雇、台中州吳厝國民學校准訓導	1945.12.17	◎
雇員	黄淑嫩	台湾	家政女学校		1945.12.17	
雇員	陳玉鳳	台湾	家政女学校	国民学校教員	1945.12.17	
雇員	陳欣欣	台湾	高等学校		1946.01.01	
雇員	李憐憐	台湾	台北第三高等女子学校		1946.01.01	◎
雇員	黃素娥	台湾		臺南州關廟公學校教員心得、屏東郵便局通信係通信事務員、臺中州大甲南國民學校助教、臺中州大甲南國民學校准訓導	1946.01.01	
雇員	黄淑真	台湾		臺南郵便局電信課通信事務員	1946.01.01	
雇員	黄麗真	台湾			1946.01.01	

雇員	吳阿臻	台湾		台湾総督府官房統計課雇	1946.01.01	◎
雇員	高春榮				1946.01.11	
雇員	蘇明德	台湾	台北工業学校	專賣局松山煙草工場雇	1946.01.11	
雇員	劉添榮				1946.01.11	
雇員	林秀錦	台湾		台北郵政管理所	1946.01.15	
雇員	李源培	台湾	台北州立商業学校		1946.03.08	
雇員	黃世熾	台湾	宜蘭農林学校		1946.03.09	
雇員	申碧霞	台湾	台北家政女学校	台湾総督府総務局統計課雇、台湾総督府官房統計課雇	1946.03.16	◎
雇員	葉世傳	台湾	公学校	台湾総督府官房統計課	1946.03.16	◎
雇員	曹金榮	台湾	台北第二師範学校	小学校教員	1946.03.20	
雇員	賴成淵	台湾	大同中学校		1946.03.22	
雇員	楊顯林	台湾		台湾総督府企画部統計課雇、	1946.03.22	◎
雇員	余天松	台湾	台北成淵中学校		1946.03.22	
雇員	邱壹	台湾			1946.03.28	
雇員	黃灼灼	台湾	台北第二高等女子学校		1946.04.01	
雇員	翁瑩	浙江	浙江省杭州市安定高等学校		1946.04.12	
雇員	彭添波	台湾			1946.04.17	

雇員	黃依泉	台湾			1946.04.17	
雇員	李適隆	台湾			1946.04.17	
雇員	雷仁壽				1946.05.21	
雇員	許石枝	台湾	台北第一商業職業学校		1946.06.01	
雇員	趙文星				1946.06.01	
雇員	張玉美	台湾			1946.06.15	
雇員	鄭義茂	福建			1946.06.19	
雇員	梁瑜	福建			1946.07.01	
雇員	薛國英	福建	中学校		1946.07.01	
雇員	李罔市	台湾	台北女子高等学校師範科	臺北廳興直公學校訓導心得、臺北州淡水公學校訓導、臺北州淡水女子公學校訓	1946.07.01	
雇員	鄭丕輝	福建	福建閩侯県立職業学校		1946.09.26	

資料出所：『台湾長官公署档案』、『台湾総督府档案』、『台湾総督府府報』、『台湾統計通訊』により、筆者が作成した。

一方、植民地期に、台湾総督府は6回の統計講習会を開催したことがあり、計1000人の統計実務家を育成した。育成された統計実務家は、台湾の各市郡街庄に派遣された。1947年4月時点にも、約半数以上の受講者は地方レベルの統計組織で統計関係業務に携わっていた。植民地期、彼らが地方の統計データ収集の機能を果たしたのである。戦後になると、中央でも地方でも、統計担当者の不足という難題に悩み、膨大な業務量を支えるため、人材育成が緊要となった。李植泉は台湾総督府による統計講習会に範をとって、1947年4月から台湾省訓練団（現在の南投市中興新村にある地方行政研修中心）で公務統計担当者向けの育成講習会を開催した。第一回の講習会は50名の講習生を受け入れ、ここに統計人材の育成が始まった。[55]また、統計処も積極的に大学の卒業生を公

[55] 胡元璋、「台湾統計事業」、『台湾統計通訊』、1：2、台湾省政府統計処、1947年4月30日、p.3。

募し、政府の統計機関に務めることを勧誘した。さらに、胡元璋に各地方の統計室を巡り、県レベルの統計講習会を行い、地方統計担当者の能力を上げさせようとした。[56]

４　植民地期統計資料の把握と再編成

台湾総督府による統計制度に対し、戦後台湾の統計最高長官の李植泉は高い評価を与えていた。彼は旧総督府統計課の庁舎に入り込み、植民地期の統計設備と統計資料を整理した。彼はその過程で、植民地期の統計組織の整備されていること、および図書設備の充実していることに驚いた。李植泉は以下の３点で日本人による統計実施のあり方に感心した。すなわち、①日本人が長年にわたって台湾で統計調査を行ってきたこと、②その規模が膨大であり、法令上も整っていたこと、③その成果が日本国内より優れていたことである。植民地期における台湾行政機関の長官は、中央、地方ともに統計を大切にしており、行政機関の事務員はだれでも統計の成果を利用できた。統計知識は台湾総督府の各行政機関に普及したのである。その結果、統計の成果はどこでも利用されており、すべての行政は統計と密接に結びつき、統計は最大の効果を発揮できたのである。李はこれを他山の石とし、台湾総督府の統計制度を検討しつつ、その後の統計の発展の鑑とした。[57]このような信念を持っていた李は、植民地期の統計資料によって以下の統計書を編成することを決定した。『台湾省五十一年来統計提要』、『台湾居民生命表』、『台湾統計地図』の3作品である。

以下、この3作品を例により、戦後の統計実務家たちが植民地期の統計資料を整理した実態、成績、およびその作品に対する同時代人による評価について述べよう。

４・１　『台湾省五十一年来統計提要』

『台湾省五十一年来統計提要』とは、日本人が台湾を統治し始めた1895年か

---

[56] 胡元璋、「歳末話統計」、『台湾統計通訊』、1：9、10（合刊）、台湾省政府統計処、1947年12月31日、p.8。

[57] 李植泉、「光復前台湾原有統計事業」、p.2。

ら、戦後の秘書処統計室が設立された1946年までの51年間にわたり、統計室に保存された統計資料を利用し、その上1945、1946年度の統計データを推計してこれに加え、それらによって編成したものである。[58]台湾を接収してまもなく、李植泉は戦時期に離職した36名の台湾籍統計担当者を呼び戻し、日本籍統計担当者の手を借り、1945年12月に編成作業を始めた。その後、中国各地から統計担当者が次々と到着し、そのほぼ全員が『台湾省五十一年来統計提要』の編成作業に没頭した。[59]編成作業に投入された統計担当者の人数から考えれば、統計室設立以来最も重要な統計業務であったと言える。編成作業のプロセスは、①資料の収集と選択、②様式と内容の統一、③数字の修正と単位の換算、④日本用語の中国への翻訳、⑤戦後の数字の補充記入、などの5つの手順からなっている。[60]

統計担当者にとって、51年という長年間にわたる膨大な統計資料を濃縮して一冊にするのは、実は難しい業務であった。なぜなら、植民地期には統計書の種類が多く、三、四種類の統計書に同じ事項が掲載された場合もあり、その場合数字が相互の異なることがあったのである。正しい数字を選ぶには、反復して推敲する必要があった。また、植民地期の統計資料はその秘密性の低い順に、公表物、非公表物、取扱注意、部外秘、秘、極秘、軍資秘の７種類があった。戦後になると、秘密性が高い戦前期の統計書の収集は困難であった。さらに、1943年以降には、時局が厳しくなったため、台湾総督府の統計業務はほとんど中止の状態になり、収集された統計データは放置されたまま推計されない状況が多かった。それに加え、統計データの紛失や廃棄などの場合もある。このような状況は、『台湾省五十一年来統計提要』に必要な統計表に各年度の数字を洩れなく載せられない原因となった。各年度の数字を連続させるという難題を解決するため、同書の編成チームは、日本籍の統計担当者に命じ、なるべく利用できる統計報告書を探し出たほか、調査されたまま放置されていた統計データを探したし、改めて集計してから作成したばあいもある。[61]

---

58 「公署統計室行政會議工作報告表及提案表」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00301900172051、1946年12月28日。

59 竹渓、「台湾五十一年来統計提要編印経過」、p.9。

60 竹渓、「台湾五十一年来統計提要編印経過」、p.7。

61 竹渓、「台湾五十一年来統計提要編印経過」、p.8。

以上のような困難を乗り越え、1946年12月に、『台湾省五十一年來統計提要』は出版された。暦象、土地、人口、行政、司法、農業、林業、水産、畜牧、鉱業、工業、労働者、商業、財政、専売、金融、郵電、鉄道、公路、航路、教育、衛生、救済および宗教、警衛などの内容を含み、計540表、1430ページにのぼった。統計書が対象とした時期は、植民地期だけではなく、戦後の1946年12月までに至る。これにより、政権の転換期における台湾社会の諸側面に現れた消長をはっきりと解明できる。また、本書全体を通じ、脱落した数字が埋められ、度量衡が換算されて中国の単位に一元化され、しかも精密な校正を経て誤植や体裁の誤りがないため、[62]台湾で初の正誤表の必要がない統計書になった、と校正の担当者李福生は自信を持って述べた。[63]

同書の編纂にはふたつの目的があった。第1は、日本人が台湾を統治した50年間の統計資料を整理してまとめること、第2は、中国の統計スキルが日本に負けないことを示すことである。[64]『台湾省五十一年來統計提要』は出版されてから、大量に印刷されて中国各地に配られ、好評を博した。陳儀によると、従来中華民国の公務員は常に文章を好み、統計数字を忌避していた。そのため、行政事務を担当するとき、個人的経験に頼るのみで、科学的根拠が欠乏していた。陳儀は、この統計書の出版によって、中華民国の公務員が数字を読めるようになることを期待する、と述べている。[65]また、ある地域の政治、経済、社会の状況を理解するためには、その土地の統計数字を把握しなければならない。植民地期における台湾の発展という「謎」は、『台湾省五十一年來統計提要』に恵まれて実態が解明された。これからの台湾省政府は、この数字を根拠とし、過去の日本政府に負けずに勝負しよう、と『上海大公報』に掲載された書評には書いてあった。[66]

---

62 「一部記念台湾省光復的巨著：台湾省五十一年来統計提要」、『台湾統計通訊』、1：2、台湾省政府統計処、1947年4月30日、p.16。

63 李福生、「怎樣校對台湾省五十一年来統計提要」、『台湾統計通訊』、1：3、台湾省政府統計処、1947年6月15日、p.19。

64 王正、「介紹一本名貴的新書：台湾五十一年来統計提要」、1：6、台湾省政府統計処、1947年9月15日、p.12。

65 陳儀、「序」、『台湾五十一年来統計提要』、台中：台湾省政府主計処再出版、1994、p.Ⅰ。

66 章乃器、「介紹台湾五十一年来統計提要」、『台湾統計通訊』、1：4、台湾省政府統計処、1947年7月15日、pp.7－8。

４・２　『第二回　台湾居民生命表』

生命表とは、生存率、死亡率および平均余命など、生命に関する函数を示した加工統計である。編成の材料といえば、人口、死亡、出生の３種類の数字が不可欠である。1932年に、台湾総督府調査課に勤めた林開煥は、1926年から1931年にかけての臨時国勢調査の結果、および人口動態統計の結果、以上二種類の統計資料によって、台湾住民の生命統計を推計して『台湾ノ住民生命表』を発表した。戦後、李植泉は統計室に所蔵する資料を整理した際に、偶然に『台湾ノ住民生命表』の原稿を見つけ、非常に参考になる研究であると評価した。だが、同書に掲載された数字は、十数年前のものであったため、時代遅れだと、李は感じていた。李植泉は本の著者が林開煥であることが分かってから、当時農林処に勤めていた林を統計室に呼び寄せ、第二回の『台湾居民生命表』の編成に専念させた。[67]

編成の材料については、台湾総督府による1935年度と1940年度の臨時国勢調査結果、および1936年から1941年にかけての人口動態統計結果という、二種類の統計資料を採用した。推計の対象については、台湾に住んでいた漢人、および平地の原住民族を対象に限り、高山に暮らす原住民族は含まなかった。[68]

二回の推計結果の双方とも、台湾における漢人の生命の曲線がほぼ同一だったことから、林開煥は台湾漢人の生命函数が確定できたと判断した。この研究は台湾漢人の生命に関わる特徴を示し、生命年金制度、生命保険、社会衛生施設、および学術研究の基盤としての機能を果たした。それ以後も台湾人の生命表の編成を続けて行くことは必要である。そのため、重要な材料としての国勢調査と人口動態統計は、早く回復させなければならない、と林開煥は呼びかけた。[69]ちなみに、第二回の『台湾居民生命表』によると、1940年代台湾人の平均余命については、男は41歳、女は46歳であった。[70]

この本は公表されてから、さまざまな評価を受けた。中国では、戦争などの

---

67 李植泉、「臺灣居民生命表（第二回）序文」、『台湾統計通訊』、1：6、台湾省政府統計処、1947年9月15日、p.2。

68 林開煥、「臺灣居民生命表（第二回）之編製」、『台湾統計通訊』、1：6、台湾省政府統計処、1947年9月15日、p.3。

69 林開煥、「臺灣居民生命表（第二回）之編製」、p.6。

70 「本省人平均壽命」、『台湾統計通訊』、1：6、台湾省政府統計処、1947年9月15日、p.2。

理由で、国勢調査を実施していなかったため、国民の生命統計はただ推測の段階で止まっており、平均余命は30歳ほどとされていた。同時代の中国統計界のコメントによれば、この本の意義の一つは、漢民族の生命に関わる実証的な研究であり、中国人が虚弱ではない証拠を示したことであった。さらに、以後の中国で生命保険事業の発展についても機能を果たすことを示した、とされた。[71]

４・３　『台湾統計地図』

『台湾統計地図』とは、台湾に関する各種類の地図に統計数字を載せて、台湾の実態を明らかにしたものである。各テーマごとに関連の統計数字を地図に付けて表示したのは同書の特色である。同書は総類、交通、地理、気象、人口、農業、農産、果物、牧畜、森林、水産、鉱産、工業、貿易の14編に分けられる。まず、総類編は台湾に関する全体の状況を紹介した。太平洋における台湾の重要な位置を説明し、それから台湾各県、市の平面図を掲げながら、同県、市の実情や人口や観光スポットを紹介した。次はテーマによって、順番に台湾の特色と産業を紹介した。地理編は山脈、港湾、川、土地を紹介し、交通編は鉄道、道路、橋を紹介し、気象編は平均温度、雨量、風速を紹介し、人口編は人口密度、男女の割合、原住民族の住む地域を紹介した。[72]

さらに、農業編は主な農産物について、各々の産地や生産量などを紹介した。それらは米、サツマイモ、大豆、胡麻、落花生、綿花、タバコ、野菜などの台湾の農産物である。果物編も種類によって、各々の産地や生産量などを紹介した。それらはパイナップル、バナナ、波羅蜜（ハラミツ）、柑橘、パパイヤ、龍眼などの果物である。畜牧編も同じく、家畜について、各々の生育状況を紹介した。それらは牛、豚、鶏、鴨、鵝鳥、蠶などの動物である。さらに、森林編は森林面積、水産編は水産物、工業編は鉱産、紡績、機械、化学、木製品、蔗糖、樟脳、印刷、食品、酒、窯業、電力システムなどの発展の状況を説明し

---

[71] 程海峰、「読台湾居民生命表感言」、『台湾統計通訊』、1：7、台湾省政府統計処、1947年10月15日、p.2。

[72] 台湾省行政長官公署統計室、『台湾統計地図』、同室、1946、pp.1－405。

たのである。[73]同書は、台湾地図と統計数字の表現を合わせることを通じて、台湾の実態を全面的に表示した。台湾のことを知りたい人にとっては非常によい参考となり、台湾の観光に不可欠なガイドブックである、と中国の統計界では評価された。[74]

5　過渡期の「業務統計報告表」の制定

「業務統計報告表」とは、統計データ編成のために、各地方行政機関が業務を実施する過程と結果を記録し、整理してから、「業務統計報告表」に記入する制度であり、戦後初期にしばらく採用された地方から中央に対する過渡期における報告制度である。[75]

植民地期に、台湾総督府は中央と地方の情報の流通のルートを示した「台湾督府報告例」という規程を定めていた。その報告例に記入された内容によって編製した「台湾総督府統計書」は、1897 年から 1942 年にかけ間断なく、計 46 冊が出版された。李植泉は「台湾総督府報告例」が行政の情報流通に発揮した機能を指摘し、高く評価した。将来政府機関の執政成果を明らかにするため、報告制度を整備することが重要だ、と李は述べていた。[76]一方、中国本土では、1933 年に、主計処統計局は各行政機関へ統計報告表式を送付し、毎年の末に報告様式に従って記入してから回答するよう規定した。この報告様式は最終的に公刊されるべき統計表の様式を定めたのみであり、記入の方法、報告の手順、および原票の記入などは規定されなかった。これを補うため、主計処統計局は各末端統計機関に指示し、所属機関をめぐる「公務統計方案」を制定させた。1940 年に、主計処は各末端統計機関が作成した公務統計方案を揃え、「中央與地方政府公務統計方案」を編纂した。これが 1940 年 2 月の第一回全国主計会議で公表し、中華民国の公務統計表式となった。[77]

---

[73] 台湾省行政長官公署統計室、『台湾統計地図』、pp.500－903。

[74] 『台湾統計通訊』、2：1、台湾省政府統計処、1948年1月31日、p.2。

[75] 李植泉、「為業務統計的規律化告本省同仁」、『台湾統計通訊』、1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.1。

[76] 胡元璋、「為什麼要推行業務統計表」、『台湾統計通訊』、1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.2。

[77] 林佩欣、〈南京国民政府の統計組織とその特徴〉を参照。

台湾が接収された初期に、台湾全体の統計数字をそれ以前と断絶のないものとするため、秘書処統計室は「台湾行政長官公署統計事務規程」を公表し、各末端統計機関に対し、同規程に従って「台湾総督府報告例」を援用して、報告表を提出することを求めた。[78]その後、主計処による「公務統計方案」を接続するため、公署統計室は八か月かけて、「台湾総督府報告例」と「公務統計方案」を参考にしながら新たな報告表式の「業務統計報告表」を設計した。しかし、1947 年 2 月に二二八事件が起こり、台湾社会が混乱の状態に陥ったため、この「業務統計報告表」は直ち実施することはできなかった。台湾省政府が設立された後、7 月 31 日に「業務統計報告表」は新たに設立された台湾省政府統計処によって正式に公表された。統計処長となった李植泉は、「業務統計報告表」を順調に実施することが同処の中心業務である、と宣言した。それに伴い、もとの「台湾総督府報告例」は即日撤廃されたのである。[79]

「業務統計報告表」は、戦後台湾の統計実務家が創始したものであったが、1940 年に主計処により公表された「公務統計方案」と、実は精神的には同一のものである。それでは、なぜ、台湾の統計実務家は直接に「公務統計方案」を使用せず、わざわざ「業務統計報告表」を設計して使ったのか。この点について、「業務統計報告表」の設計者である胡元璋によると、中国人にとって、統計学は新興の学問であり、国民は統計にほとんど関心をもっていない。「公務統計方案」では統計のもとになる情報の登録は各行政機関に各々の業務担当者に頼ることになっていたが、業務担当者たちは自らの本来業務があり、公務統計方案の登録作業を加えると、担当業務が過重になる恐れがある。その結果、業務担当者たちは公務統計の作成に対し、無視するか、あるいは一切の責任を統計担当者に任せ、自身は業務を逃れる状況が多かった。また、統計を専門としない業務担当者にとって、「公務統計方案」の設計は表式が詳細し過ぎ、記入が面倒なため、統計に対する興味を抱きにくく、これを忌避する傾向が顕れる恐れがある。さらに、「公務統計」というのは、かなり曖昧な言葉なので、一見すると、統計担当者のみがやるべき業務であるという誤解が生じ、公務統計の

[78]「日治時代統計法令除報告例通則暫且援用余均廃止案」、『台湾行政長官公署档案』、典藏号：00307100001010、1946年10月8日。

[79]「各機関業務統計報告表暫緩実施」、『台湾統計通訊』、1：2、台湾行政長官公署統計室、1947年4月30日、p.9。

精神を失った。[80]

それらの経験によって、一般の行政担当者に統計の興味を抱かせるため、「業務統計報告表」は最終的に公刊されるべき統計表の様式を定めたのみであり、それ以外の手順は規定されなかった。登録手順、整理方法、および編製方法などについては、すべて各機関の業務担当者に任せて自分の状況によって設定させ、省政府統計処にそれを報告し、採用の許可を得てから実施する。この結果、「業務統計報告表」は中国本土に使われる「公務統計方案」より、作業の手順が簡単なものとなった。このこどで、各業務担当者が統計に興味を惹かれ、統計認識を深められると期待されたのである。[81]

さて、胡元璋が過渡期のため設計したこの統計報告システムは、一体どのような形であったのか。「業務統計報告表」は、その執行対象業務、台湾省政府直属各機関が担当する業務を想定した。次の「表3　台湾省政府直属各機関の業務統計報告表類」の通り、業務の性質によって分けるなら、担当機関は計25単位、業務報告の種類は計62類である。また、「業務統計報告表類別」の項目以下は、各機関の実際の状況によって、いくつかの表式を設けたものである。

「業務統計報告表」の様式は、「査報表」、「登記冊」、「整理表」、および「報告表」の４段階に分けられる。「査報表」は、調査する際に実際に記入するための様式である。「登記冊」は、業務を実施する際に利用するメモ帳である。「整理表」は、統計表を編成する際に用いられる整理用の表式で、日本でいう「集計原表」に相当するものである。「報告表」は、編成してから数字を記入する最後の様式である。ちなみに。統計処は最後の「報告表」のみを定めた。「査報表」から「整理表」までの各様式は各々の業務担当者によって自分が好みの形式で設計し、統計処に許可を得てから使う。正確な情報を得るためには、最初の「査報表」レベルの記録が重要である。そのため、各行政機関は「査報表」の記録担当者を指定するにあたって、統計処に報告することを求められた。[82]

---

[80] 胡元璋、「為什麼要推行業務統計表」、p.3。

[81]「台湾省政府直属各機関業務統計報告表説明」、『台湾統計通訊』、1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.7。

[82]「電請訓将指定承弁業務統計報告表登録人員名冊送処」、『台湾省政府公報』、冬、48期、1947年11月26日、p.758。

表 3　台湾省政府直属各機関の業務統計報告表類

機関	業務統計報告表類別	機関	業務統計報告表類別
秘書処	法規	日産清理処	日産清理
民政庁	土地、人口、日僑管理、政治組織、山地行政、役政	糧食処	糧食
財政庁	財務行政、金融	煙酒公売局	公売
教育庁	専科以上学校、中等教育、国民教育、社会教育、体育教育、学術文化団体、興学褒奨、教育用品、出版審査	物資調節委員会	物資調節
建設庁	鉱業、工業、電気、工程、水利、建築、商業、公営事業	合作事業管理委員会	合作事業
農林庁	農業、林業、漁業、畜牧、部品検査、公営事業	訓練団	訓練
交通処	航務、港務、道路、暦象	農業試験所	農業試験
衛生処	衛生、公営事業	林業試験所	林業試験
社会処	社会、救済、労働者	水産試験所	水産試験
警務処	警察行政管理、警察機関設備、警察業務、地方警察教育	工業研究所	工業研究
会計処	財務監督	海洋研究所	海洋研究
人事処	人事	地質調査所	地質調査

資料出所：「台湾省政府直属各機関業務統計報告表説明」、『台湾統計通訊』、1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.8。

また、「業務統計報告表」は報告周期によって年報表、半年報表、季報表、月報表、即報表に分けられていた。報告機関については、次の「図１　業務統計報告表の提出の流れ」の通り、初級報告機関、次級報告機関、および高級報告機関の３レベルに分けられる。初級報告機関は、県、市政府、および省政府に

直属する各庁、処、局、会、所の付属機関であり、資料の登録と査報（実査）の機関である。次級報告機関は、省政府に直属する各庁、処、局、会、所であり、初級報告機関かつ送った資料の整理と編製にあたる。高級報告機関は省政府統計処であり、業務統計報告表に対して総合登録、審査および編纂業務となす機関である。省政府に直属する各機関は統計報告表を編纂するため、下級の機関に収集資料を求めるばあい､対応する統計報告表式と進度登録表(工程表)を作る必要がある。ただし、所属機関は表式を利用する前に、あらかじめ統計処から許可を得る必要があるのである。[83]

李植泉は､「業務統計報告表」システムを正常化させるのは統計処の中心的役割である、と強調した。[84]李によれば、植民地期における台湾では、中央統計機関は各地方機関に統計担当者を派遣して行政資料を整理してまとめた。そのため､同時期の報告システムは完備し､業務統計を順調に編成できたのである。台湾総督府のやり方に範を取り、李は各地方機関に統計担当者を派遣し､行政資料を整理して全体の資料をまとめようとした。そうすれば､末端の統計機関は業務統計報告を上手く編製できる。[85]これにより、各地方機関による行政の実施状況と変遷を見通すことが可能となり、統計システムと行政システムとは融合していく、李植泉は以上のような計画を立てた。[86]

---

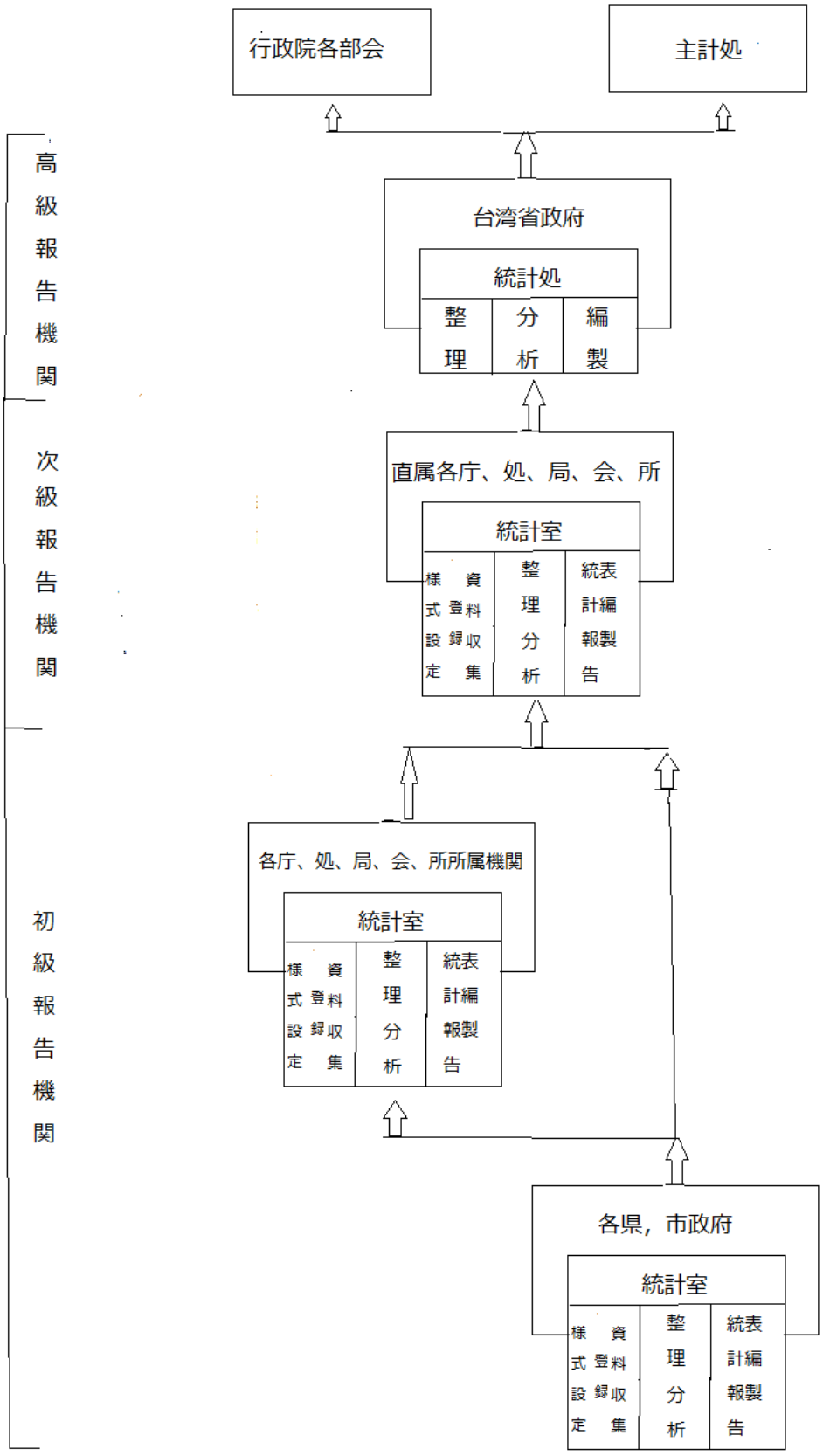
[83]「台湾省政府直属各機関業務統計報告表造報弁法」､『台湾統計通訊』､1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.14。

[84]「省政府各級主弁統計人員第四次会報記録」､『台湾統計通訊』､1：5、台湾省政府統計処、1947年8月15日、p.14。

[85] 李植泉､「業務統計制度的意義」､『台湾統計通訊』､2：3、台湾省政府統計処、1948年3月31日、p.7。

[86]「省政府各級主弁統計人員第八次会報記録」､『台湾統計通訊』､1：8、台湾省政府統計処、1947年11月15日、p.17。

図1　業務統計報告表の提出の流れ



６　むすび

戦前の中国と台湾は、違った統治者によって統治された政治体であったが、中国人は日本人の統治による台湾の近代化に憧れており、好奇心を抱いていた。南京国民政府が成立した後、中国の経済や政治を建設するため、台湾のことを研究して中国の参考にしようという意識をもった中国人が増えた。その結果、中国では台湾に関わる数多くの研究が始まった。実際に足を運んで台湾へ見学調査を行ったほか、台湾総督府による各統計書を通じて台湾の実情を理解しようとする人もいた。とりわけ、福建省主席であった陳儀は、統計学に興味を持ち、台湾総督府により実施された統計調査を真剣に研究したのみならず、統計書を揃えて福建省統計室の所蔵とした。台湾に関わるそれらの統計書は、戦争が終わる直前に設立された台湾調査委員会が大きな役割にするにあたり機能を果たした。

陳儀は植民地期における台湾の統計資料の大切さを理解した。だからこそ、彼は台湾を接収した後、すぐに命令を発し、各地の行政機関の統計担当者をなるべく留用し、地方機関に日本人が遺した統計資料を整理するよう命令し、末端統計機関の再建を目指した。一方、台湾が接収されてまもなく、秘書処統計室が中央統計機関として設立された。この機関はその後、政府部門組織の改編に応じ、次々と行政長官公署統計室、台湾省政府統計処と名称を変更された。初代の統計室主任の李植泉は、植民地期の統計実務家を留用し、台湾総督府官房統計課に遺された統計設備と統計資料を整理し、戦後の三大統計巨著と呼ばれた『台湾五十一年来統計提要』、『第二回　台湾居民生命表』、および『台湾統計地図』を編成した。それらの著作は、植民地期の統計事業の成果を清算であるとともに、ある程度までその後の台湾の施政の参考書としての意味も持った。さらに、李植泉は中国から統計実務家を招聘し、中国の統計制度と台湾総督府の統計制度とも順調に連結するため努力した。具体的な措置は過渡期の『業務統計報告表』を設計することであった。

戦後初期に、台湾に来た中国籍の統計実務家たちは、台湾総督府の統計担当者を利用し、統計書の編成を通じて植民地期の統計資料を把握した。それを通じ、従来の台湾の統計制度を理解して評価し、以後の台湾統計政策の方針を決めた。さらに、彼らは暫く植民地期の統計制度を借用した。その一方で、新し

い統計法令や報告表式を設計し、統計講習会を開催して統計担当者を訓練し、過渡期における台湾の統計システムを軌道に乗せた。

要するに、戦後初期における台湾の統計制度は、日本式でもなく、中国式でもなく、この混乱期に応じた特別なシステムであった。それでは、この混乱期に特別なシステムの中では、調査統計、とくに人口センサスは、どのような特徴をもったのか。どのような方針に基づいて行われたのか。戦前期の国勢調査は、戦後の戸口普査が行われた際に何らかの役割を果たしたのか。以上の問題については、稿を改めて論ずる予定である。